



令和 5 年 度

奈良市財務書類の概要

- ・ 一般会計等財務書類
- ・ 全体財務書類
- ・ 連結財務書類

令和 7 年 3 月
総 務 部 財 政 課

目次

1. はじめに	・ ・ ・ ・ ・	2
2. 奈良市での取組	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 財務書類の作成基準	・ ・ ・ ・ ・	3
(1) 作成単位	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 対象範囲	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 作成基準日	・ ・ ・ ・ ・	4
(4) 作成書類	・ ・ ・ ・ ・	4
4. 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
6. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
7. 一般会計等指標分析	・ ・ ・ ・ ・	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

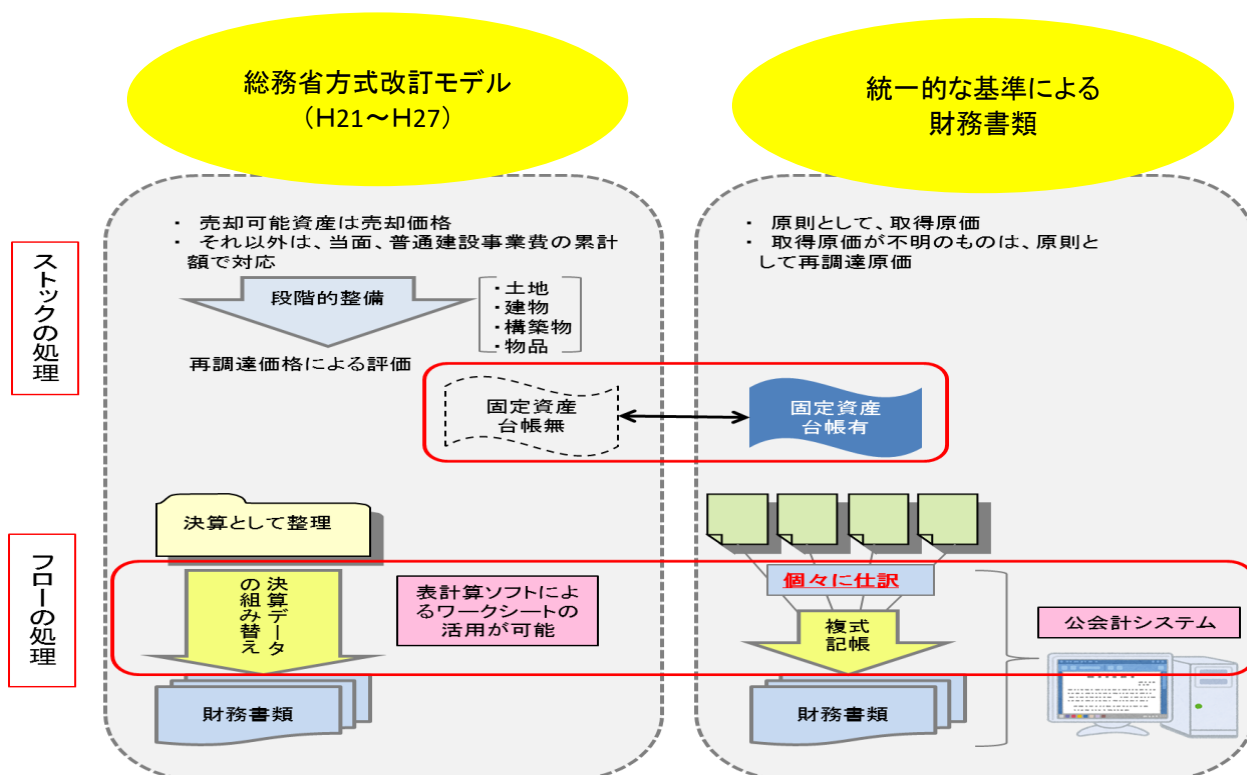
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることであった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表しています。



3 財務書類の作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を加えたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に第三セクター等、広域連合及び一部事務組合を加えたもの）

(2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市
		住宅新築資金等貸付金特別会計	
		土地区画整理事業特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
	全体財務書類	介護保険特別会計	奈良市企業局
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	連結財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※ 1
		公益財団法人奈良市生涯学習財団	
		株式会社奈良市清美公社	
		奈良市市街地開発株式会社	
		奈良県後期高齢者医療広域連合	広域連合・一部事務組合 ※ 2
		奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
		山辺環境衛生組合	
		奈良県市町村総合事務組合	

※ 1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※ 2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

(3)作成基準日

令和6年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理しています。

なお、各表の本年度末は、作成基準日の令和5年度末を意味しており、前年度末は、令和4年度末を意味しています。

(4)作成書類

統一的な基準による財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とされています。

奈良市においては、以下のとおり行政コスト計算書及び純資産変動計算書の二つを結合した、3表としています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【財務書類3表構成の相互関係】

令和5年度 奈良市 一般会計等財務書類（要約）

貸借対照表		行政コスト及び 純資産変動計算書		資金収支計算書	
資産	負債	経常費用 ①	1,342億円	業務活動収支	159億円
4,423億円	2,051億円	経常収益 ②	48億円	投資活動収支	△100億円
うち 現金預金 (31億円)	純資産	臨時損失 ③	3億円	財務活動収支	△61億円
	2,372億円	臨時利益 ④	1億円	前年度末残高	30億円
		純行政コスト ①+③-(②+④)=⑤	1,295億円	本年度末残高	28億円
		財源 ⑥	1,345億円		
		無償所管換等 ⑦	10億円		
		前年度末残高 ⑧	2,313億円		
		本年度末残高 ⑧+(⑥+⑦)-⑤	2,372億円		
	</				

矢印は各表で一致する部分を示しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

4 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の一般会計等における資産合計4,423億円であり、内訳としては固定資産は4,306億円、流動資産は117億円です。資産合計に対する固定資産の割合は約97%を占めており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,051億円（将来世代）、純資産合計は2,372億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,306億円	固定負債	1,839億円
有形固定資産	4,187億円	地方債	1,657億円
事業用資産	2,817億円	長期未払金	-
インフラ資産	1,326億円	退職手当引当金	168億円
物品	44億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	11億円	その他	14億円
投資その他の資産	108億円	流動負債	213億円
投資及び出資金	11億円	1年内償還予定地方債	181億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	27億円	未払費用	1億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	72億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	18億円
その他	-	預り金	3億円
流動資産	117億円	その他	10億円
現金預金	31億円	負債合計	2,051億円
未収金	6億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	80億円	固定資産等形成分	4,386億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,014億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,372億円
その他	-		
資産合計	4,423億円	負債・純資産合計	4,423億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：特定目的基金、減債基金（翌年度取崩予定分以外）

基金（流動）：財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 令和5年度末と令和4年度末の比較〉

令和5年度末は令和4年度末と比較して、固定資産の残高は20億円減少しています。市立小・中学校のトイレ改修整備や鴻ノ池陸上競技場の照明塔整備などにより事業用資産を取得したものの、有形固定資産の減価償却額が取得額を上回ったため、結果として固定資産の残高は減少しています。

流動資産については、93億円から117億円に増加しています。理由としては、令和5年度に財政調整基金に20億円積み立てたことが挙げられます。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しています。令和5年度末は、長期の徴収不能引当金及び短期の徴収不能引当金の引当金残高ともに令和4年度末とほぼ変わりません。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	令和4年度末	令和5年度末	増減
固定資産	4,326億円	4,306億円	△20億円
有形固定資産	4,195億円	4,187億円	△8億円
事業用資産	2,806億円	2,817億円	11億円
インフラ資産	1,345億円	1,326億円	△19億円
物品	44億円	44億円	0億円
無形固定資産	13億円	11億円	△2億円
投資その他の資産	117億円	108億円	△9億円
投資及び出資金	10億円	11億円	0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	31億円	27億円	△4億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	77億円	72億円	△5億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	0億円
その他	-	-	-
流動資産	93億円	117億円	25億円
現金預金	33億円	31億円	△2億円
未収金	5億円	6億円	2億円
短期貸付金	0億円	0億円	△0億円
基金	54億円	80億円	25億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	△0億円
資産合計	4,419億円	4,423億円	4億円

〈負債の部〉

令和5年度末の負債合計は2,051億円で、令和4年度末と比較して55億円減少しました。内訳としては、固定負債が57億円減少し、流動負債が2億円増加しました。固定負債については、主に地方債が58億円減少したことが要因として挙げられます。流動負債については、賞与等引当金が2億円増加したことが要因として挙げられます。

【負債の部】	令和4年度末	令和5年度末	増減
固定負債	1,895億円	1,839億円	△57億円
地方債	1,715億円	1,657億円	△58億円
長期未払金	0億円	-	△0億円
退職手当引当金	162億円	168億円	6億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	18億円	14億円	△5億円
流動負債	211億円	213億円	2億円
1年内償還予定地方債	181億円	181億円	△0億円
未払金	0億円	0億円	△0億円
未払費用	1億円	1億円	△0億円
前払金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	15億円	18億円	2億円
預り金	4億円	3億円	△0億円
その他	9億円	10億円	0億円
負債合計	2,106億円	2,051億円	△55億円

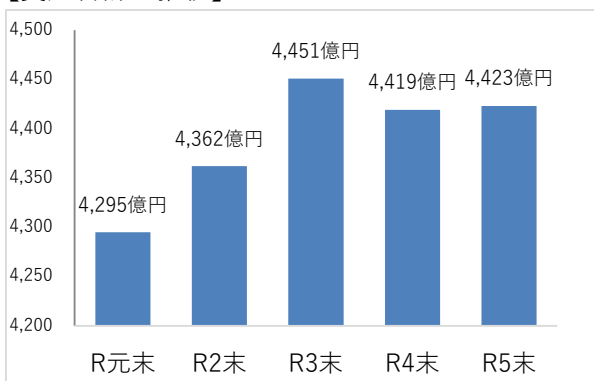
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、令和4年度末と比較して5億円増加しています。これは、財政調整基金への積立てが要因として挙げられます。

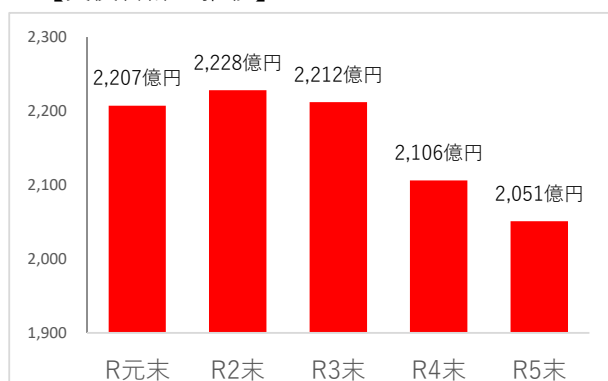
余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

【純資産の部】	令和4年度末	令和5年度末	増減
固定資産等形成分	4,381億円	4,386億円	5億円
余剰分（不足額）	△2,068億円	△2,014億円	54億円
純資産合計	2,313億円	2,372億円	59億円
負債・純資産合計	4,419億円	4,423億円	4億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,306	6,009	6,022	固定負債	1,839	3,161	3,164
有形固定資産	4,187	5,636	5,638	地方債	1,657	2,097	2,097
事業用資産	2,817	2,875	2,877	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,326	2,702	2,702	退職手当引当金	168	183	185
物品	44	59	59	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	11	228	229	その他	14	882	882
投資その他の資産	108	145	155	流動負債	213	276	288
投資及び出資金	11	11	8	1年内償還予定地方債	181	225	225
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	13	15
長期延滞債権	27	31	32	未払費用	1	1	1
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	72	108	120	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 5	賞与等引当金	18	19	24
その他	-	-	0	預り金	3	8	9
流動資産	117	249	276	その他	10	9	15
現金預金	31	138	165	負債合計	2,051	3,437	3,452
未収金	6	28	27				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	80	80	80	固定資産等形成分	4,386	6,089	6,103
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△ 2,014	△ 3,268	△ 3,258
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1	他団体出資等分	-	-	2
その他	-	4	4	純資産合計	2,372	2,821	2,847
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,423	6,258	6,299	負債・純資産合計	4,423	6,258	6,299

全体貸借対照表では、資産合計が6,258億円で、一般会計等と比較して1,835億円の差額があります。主な理由として、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の1,375億円が挙げられます。負債合計は3,437億円で、一般会計等と比較して1,386億円の差額があります。主な理由として、地方債の差額440億円と長期前受金などのその他の差額868億円が挙げられます。

連結財務書類では、資産合計が6,299億円、負債合計は3,452億円、純資産合計が2,847億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体の有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の△3億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（令和6年4月1日現在の人口 348,285人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	127万円	59万円	68万円
	資産	負債	純資産
全体財務書類	180万円	99万円	81万円
	資産	負債	純資産
連結財務書類	181万円	99万円	82万円

5 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,345億円で、使用料及び手数料収入等の経常収益の合計が48億円で行政コスト全体の約3.6%をカバーしています。また、財源投入前の行政コストは1,295億円となっています。純資産は、財源との差額と無償所管換等により59億円増加しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

純経常行政コスト		= {	-	経常費用	1,342億円	= {	+	業務費用	695億円
1,294億円			+	経常収益	48億円		+	移転費用	647億円
							+	使用料及び手数料	23億円
							+	その他	25億円
純行政コスト		= {	-	臨時損失	3億円				
1,295億円			+	臨時利益	1億円				
財源		= {	+	税収等	871億円				
1,345億円			+	国県等補助金	474億円				
本年度差額		純資産変動計算書							
50億円									
資産評価差額									
0億円									
無償所管換等									
9億円									
本年度純資産変動額		59億円							
前年度末純資産残高		2,313億円							
本年度末純資産残高		2,372億円							

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税収等（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 令和5年度末と令和4年度末の比較〉

		令和4年度末①	令和5年度末②	差額 (②-①)
行政コスト計算書	経常費用 ①	1,334億円	1,342億円	8億円
	業務費用	705億円	695億円	△9億円
	人件費	249億円	259億円	10億円
	物件費等	426億円	410億円	△16億円
	その他の業務費用	30億円	26億円	△3億円
	移転費用	629億円	647億円	17億円
	経常収益 ②	52億円	48億円	△4億円
	使用料及び手数料	25億円	23億円	△1億円
	その他	27億円	25億円	△2億円
	純経常行政コスト ①-②=③	1,282億円	1,294億円	12億円
	臨時損失 ④	1億円	3億円	2億円
	臨時利益 ⑤	4億円	1億円	△3億円
純行政コスト ③+④-⑤=⑥		1,279億円	1,295億円	16億円
純資産変動計算書	財源 ⑦	1,350億円	1,345億円	△4億円
	税収等	845億円	871億円	26億円
	国県等補助金	505億円	474億円	△31億円
	本年度差額 ⑦-⑥=⑧	70億円	50億円	△20億円
	資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	△0億円
	無償所管換等 ⑩	3億円	9億円	6億円
	その他 ⑪	-	-	-
	本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	74億円	59億円	△14億円
	前年度末純資産残高 ⑬	2,239億円	2,313億円	74億円
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭		2,313億円	2,372億円	59億円

令和5年度末の経常費用は、物件費等が16億円減少したものの、人件費が10億円増加及び移転費用が17億円増加したことにより、令和4年度末と比較して8億円増加して1,342億円となりました。経常収益は、令和4年度末から4億円減少し、48億円となっています。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストは1,295億円となりました。財源については1,345億円で、内訳としては、税収等が871億円、国県等補助金が474億円でした。純行政コストと財源の差額である本年度差額は、50億円となりました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	行政コスト計算書
行政コスト計算書	経常費用 ①	1,342億円	2,190億円	2,691億円	
	業務費用	695億円	857億円	872億円	
	人件費	259億円	278億円	291億円	
	物件費等	410億円	516億円	510億円	
	その他の業務費用	26億円	63億円	71億円	
	移転費用	647億円	1,333億円	1,820億円	
	経常収益 ②	48億円	237億円	240億円	
	使用料及び手数料	23億円	141億円	141億円	
	その他	25億円	96億円	99億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,294億円	1,953億円	2,451億円	
	臨時損失 ④	3億円	4億円	5億円	
	臨時利益 ⑤	1億円	3億円	3億円	
	純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,295億円	1,954億円	2,453億円	
純資産変動計算書	財源 ⑦	1,345億円	2,013億円	2,513億円	純資産変動計算書
	税収等	871億円	1,141億円	1,426億円	
	国県等補助金	474億円	872億円	1,087億円	
	本年度差額 ⑦-⑥=⑧	50億円	59億円	60億円	
	資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円	
	無償所管換等 ⑩	9億円	9億円	9億円	
	その他 ⑪	-	0億円	0億円	
	本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	59億円	68億円	69億円	
	前年度末純資産残高 ⑬	2,313億円	2,753億円	2,777億円	
	本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,372億円	2,821億円	2,847億円	

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は2,190億円で一般会計等と比較して848億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出が主な理由です。純行政コストは1,954億円で659億円の差額となり、本年度差額は59億円の差額となります。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,691億円と全体財務書類と比較して501億円の差額で、純行政コストは2,453億円となり499億円の差額となっています。財源は、2,513億円で500億円の差額があり、本年度差額は全体財務書類が59億円、連結財務書類が60億円となっています。

【市民一人当たりの純行政コスト】

（令和6年4月1日現在の人口 348,285人）

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一般会計等	30.9万円	43.5万円	36.1万円	36.5万円	37.2万円
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
全体財務書類	48.0万円	61.0万円	54.6万円	55.2万円	56.1万円
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
連結財務書類	58.9万円	73.4万円	67.6万円	68.7万円	70.4万円

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が159億円となっており、市債の返済等の財務活動収支の△61億円及び投資活動収支の△100億円を補っています。本年度の資金収支額は△2億円となっており、歳計現金残高は28億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,214億円
159億円		+	収入	1,373億円
投資活動収支	=	-	支出	131億円
△100億円		+	収入	31億円
財務活動収支	=	-	支出	185億円
△61億円		+	収入	124億円
当年度歳計現金増減額	△2億円			
前年度歳計現金残高	30億円			
本年度末歳計現金残高	28億円			
本年度末歳計外現金残高	3億円			
本年度末現金預金残高	31億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還金など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 令和5年度末と令和4年度末の比較〉

		令和4年度末	令和5年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	150億円	159億円	9億円
業務支出	①	1,231億円	1,214億円	△16億円
業務収入	②	1,277億円	1,304億円	27億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	104億円	69億円	△35億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△46億円	△100億円	△54億円
投資活動支出	⑤	119億円	131億円	12億円
投資活動収入	⑥	73億円	31億円	△42億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△108億円	△61億円	47億円
財務活動支出	⑦	184億円	185億円	2億円
財務活動収入	⑧	75億円	124億円	49億円
本年度資金収支	あ+い+う=え	△4億円	△2億円	2億円
前年度末資金残高	お	34億円	30億円	△4億円
本年度末資金残高	え+お=か	30億円	28億円	△2億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	4億円	4億円	0億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	0億円	△0億円	△0億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	4億円	3億円	△0億円
本年度末現金預金残高	か+き	33億円	31億円	△2億円

令和5年度末の業務活動収支は159億円で、令和4年度末と比較して9億円増加しました。これは、業務収入及び臨時収入の合計が8億円減少したものの、業務支出が16億円減少したことによるものです。投資活動収支については、投資活動支出が12億円増加したのに対し、投資活動収入が42億円減少したことにより、令和4年度末と比較して54億円減少しました。財務活動収支については、財務活動支出が2億円増加したものの、財務活動収入が49億円増加したため、財務活動収支は令和4年度末と比較して47億円増加しました。令和5年度末の資金収支は△2億円となったことで、令和5年度末資金残高は28億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②+④-①-③=あ	159億円	199億円	※
業務支出 ①	1,214億円	1,998億円	
業務収入 ②	1,304億円	2,128億円	
臨時支出 ③	-	1億円	
臨時収入 ④	69億円	71億円	
投資活動収支 ⑥-⑤=い	△100億円	△117億円	
投資活動支出 ⑤	131億円	164億円	
投資活動収入 ⑥	31億円	48億円	
財務活動収支 ⑧-⑦=う	△61億円	△87億円	
財務活動支出 ⑦	185億円	230億円	
財務活動収入 ⑧	124億円	142億円	
本年度資金収支 あ+い+う=え	△2億円	△5億円	△2億円
前年度末資金残高 お	30億円	139億円	164億円
本年度末資金残高 え+お=か	28億円	134億円	162億円

前年度末歳計外現金残高 ⑨	4億円	4億円	4億円
本年度歳計外現金増減額 ⑩	△0億円	△0億円	△0億円
本年度末歳計外現金残高 ⑨+⑩=き	3億円	3億円	3億円
本年度末現金預金残高 か+き	31億円	138億円	165億円

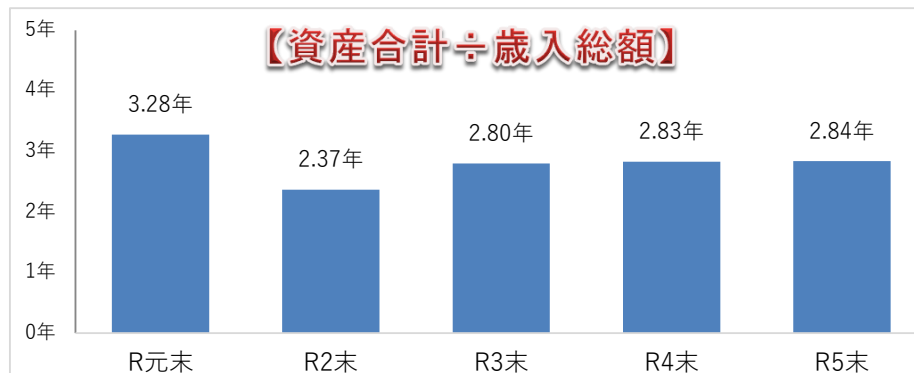
全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が199億円と一般会計等と比較して40億円の差額となっています。これは、主に業務支出の差額784億円と業務収入の差額824億円によるものです。業務活動収支では40億円の差額ですが、投資活動収支の差額△17億円と財務活動収支の差額△26億円により、全体財務書類の本年度の資金収支額は△5億円となり、一般会計等と比較して△3億円の差額となります。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

例えば、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

また、有形固定資産減価償却率だけでなく他の指標を設定することで市の財政状況を多角的な視点から分析することができ、統一的な基準により類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

(1) 歳入額対資産比率



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

令和5年度末は令和4年度末と比較して、微増しています。令和5年度末は、令和4年度末と比較して資産と歳入ともに増加していますが、歳入増加額の割合よりも、資産増加額の割合が大きかったためです。

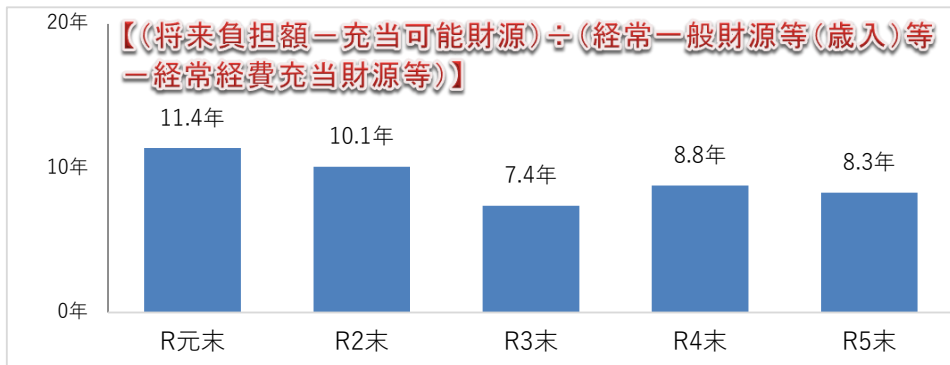
(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
①生活インフラ・国土保全	40.9%	40.5%	39.8%	39.7%	39.0%
②教育	35.5%	35.6%	35.3%	35.7%	36.2%
③福祉	4.5%	4.3%	4.6%	4.3%	4.2%
④環境衛生	2.3%	2.6%	3.0%	3.1%	3.0%
⑤産業振興	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
⑥消防	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
⑦総務	14.3%	14.5%	14.8%	14.7%	15.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

令和5年度は令和4年度と比較して、②教育において市立小・中学校のトイレ改修等の整備を実施したことから、増加しています。

(3) 債務償還可能年数



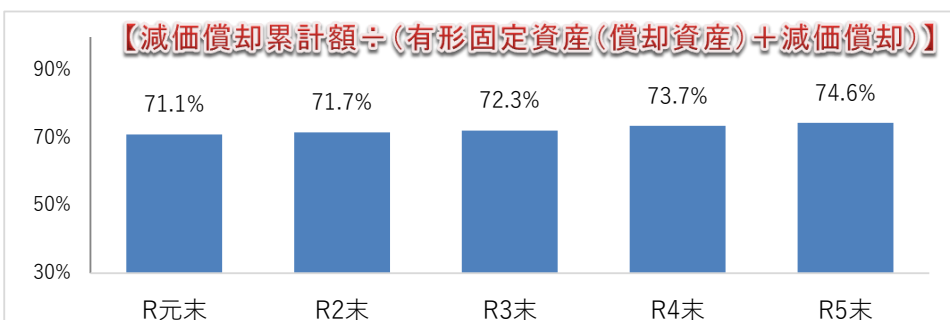
↓ 低い方が好ましい

※平成30年度「地方公会計の推進に関する研究会」において、算定式の修正がされました。

償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、償還可能年数が長いほど、地方債等償還能力は低いといえます。

令和5年度末は、令和4年度末と比較して将来負担額が減少したことに加えて、経常一般財源等（歳入）が増加したことに伴って、本指標は改善しました。

(4) 有形固定資産減価償却率



↓ 低い方が好ましい

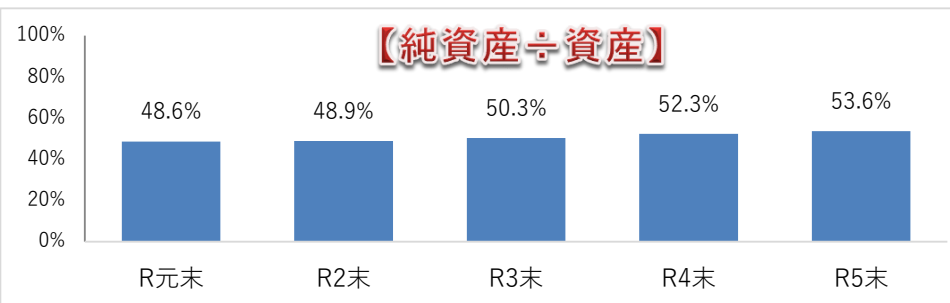
※令和2～4年度において、本指標の数値に誤りがあったため以下のとおり修正しています。

令和2年度：71.4%→71.7%、令和3年度：71.9%→72.3%、令和4年度：73.3%→73.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

令和5年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、令和4年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

(5) 純資産比率

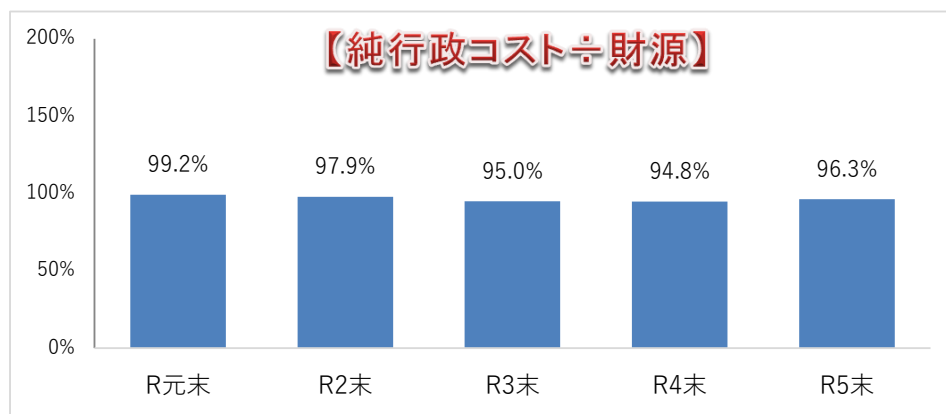


↑ 高い方が好ましい

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

令和5年度末は、令和4年度末と比較して、純資産が増加し、資産が減少したことで、純資産比率は1.3ポイント上がりました。

(6) 行政コスト対税収等比率

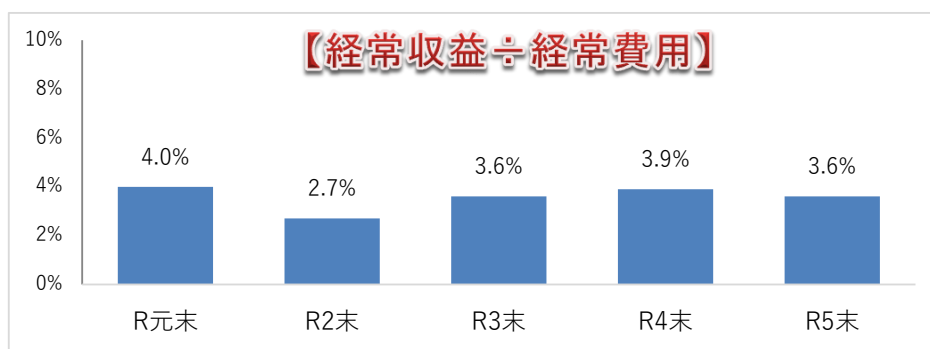


低い方が好ましい

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

令和5年度末は、令和4年度末と比較して1.5ポイント悪化しました。令和5年度の税収等が前年度と横ばいであるのに対して、人件費や移転費用の増加に伴い純行政コストが増加したことによって、本指標は悪化しました。

(7) 受益者負担の割合



行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

令和5年度末は、令和4年度末と比較して受益者負担の割合は0.3ポイント下落しました。令和5年度の経常費用が前年度と横ばいであるのに対して、休日夜間応急診療所使用料や一般廃棄物処分手数料などの経常収益が減少したことにより、本指標は下落しました。